



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
コード番号 2493 URL <https://www.e-supportlink.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 堀内 信介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 深津 弘行 TEL 03-5979-0666
定時株主総会開催予定日 2025年2月26日 配当支払開始予定日 2025年2月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年2月27日
決算補足説明資料作成の有無：有（補足資料はホームページに掲載予定）
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年11月期の連結業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	5,406	18.5	163	99.4	182	139.4	135	188.1
2023年11月期	4,563	△5.9	82	△61.6	76	△65.0	46	△69.8

（注）包括利益 2024年11月期 146百万円（165.0％） 2023年11月期 55百万円（△65.8％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	30.57	—	3.9	3.3	3.0
2023年11月期	10.61	—	1.4	1.4	1.8

（参考）持分法投資損益 2024年11月期 -百万円 2023年11月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	5,444	3,529	64.8	797.62
2023年11月期	5,568	3,404	61.1	769.49

（参考）自己資本 2024年11月期 3,529百万円 2023年11月期 3,404百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	△219	△455	△375	1,951
2023年11月期	246	△290	△348	3,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00	22	47.1	0.7
2024年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00	22	16.4	0.6
2025年11月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		18.1	

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,252	15.6	189	15.8	175	△3.4	122	△9.7	27.60

※ 各種プロジェクトの進捗状況により、売上及び費用の計上時期が大きく変動する可能性があります。従って、四半期ごとの業績は見通しづらいため、通期の連結業績予想のみ開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年11月期	4,424,800株	2023年11月期	4,424,800株
2024年11月期	341株	2023年11月期	341株
2024年11月期	4,424,459株	2023年11月期	4,424,459株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	4,769	19.9	158	82.7	171	128.5	125	167.9
2023年11月期	3,976	△7.4	86	△59.4	75	△62.4	46	△66.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期	28.45	—
2023年11月期	10.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年11月期	5,490		3,531		64.3	798.18		
2023年11月期	5,616		3,419		60.9	772.89		

(参考) 自己資本 2024年11月期 3,531百万円 2023年11月期 3,419百万円

2. 2025年11月期の個別業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

※ 当社の連結業績は個別業績が占める割合が大きく、個別業績予想の開示は有用性が乏しいと判断し省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。また、決算説明の動画は当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費に持ち直しの動きが見られ、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復しております。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国の不動産市場の停滞に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが事業を展開する生鮮流通業界においては、人口減少等の社会課題を背景にDX（デジタルトランスフォーメーション）への積極的な投資や、企業の統合・再編等の動きが強まっており、事業環境は大きく変化しております。スーパーマーケットを中心とした小売量販店では、長引く物価高から消費者の節約志向を捉え、PB（プライベートブランド）商品の展開やリテールメディアの活用等、各社様々な手法により事業拡大に取り組みながら、AI技術を活用した需給予測や自動発注システム、レジを無くした自動決済システム等への投資、移動販売やEC販売、スマートストアなど、様々な販売形態の展開により、店舗運営の効率化と消費者の多様なニーズへの対応を進めております。また、中間流通業においても、物流の2024年問題への対応として、AI技術を活用した配車システム等への投資や、事業者間の提携を踏まえた共同輸送、モーダルシフト等、配送の効率化に取り組む動きがみられます。国内の農業・生産サイドにおいては、生産者の高齢化や異常気象による主要産地からの農産物の供給不足が懸念される中、IoT機器やAI技術によるスマート農業の推進により、農作業の効率化・省力化や農産物の収穫量強化、調達の安定化等、社会課題への解決に向けた取り組みが進んでおります。

このような環境において、当社グループは、既存事業の収益基盤を強化しつつ、社会課題の解決に向けて、生鮮分野において環境に配慮した持続可能な流通に貢献する「小商圏」、「地域活性化」を軸としたビジネスの展開に注力してまいりました。また、サービス提供のシステム基盤を最適化し、今後のサービス拡大を見据えた拡張性や可用性を確保しながら、取引先への各種サービス取扱高を伸長させてまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、54億6百万円（前連結会計年度比18.5%増）、営業利益は1億63百万円（同99.4%増）、経常利益は1億82百万円（同139.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億35百万円（同188.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

i) オペレーション支援事業

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、内部業務分担の見直しや新規受託業務の受け入れの安定化など、新たな業務受託体制の構築を行い、並行しながら新規顧客の獲得と受託業務の拡大に取り組み、売上・利益を伸長させてまいりました。「生鮮MDシステム事業」は、新規顧客及び大手量販店グループ企業各社への導入を推進しながら、新技術への対応に投資を行いシステム基盤の最適化、機能拡張の柔軟性を確保してまいりました。また、昨今の物価高と人件費の上昇等により、システムの運用・保守コストが高まる中、システム利用料金の改定を行い、収益の改善を図ってまいりました。一方、一部システムの開発は要件の見直しや技術上の課題の解決に時間を要したため、計画に対し遅れが生じました。「青果売場構築支援事業」は、バックオフィス業務の効率化を行いながら、営業体制を強化し、季節に応じた商材の販売、新規顧客の獲得、導入店舗の拡大に取り組み、サービス取扱高は堅調に推移いたしました。地場野菜の調達支援サービス「es-Marché」は、新規顧客獲得に向けた営業の強化、小売量販店への地域生産者の紹介など取引の拡大を図りながら、効率的なサービス運営体制の構築に取り組んでまいりました。それにより小売量販店の売上増加とともに、サービス取扱高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高35億7百万円（前連結会計年度比12.1%増）、営業利益11億87百万円（同11.5%増）となりました。

ii) 農業支援事業

「りんご・国産青果物販売事業」については、天候不順などの影響により令和5年度産のりんご集荷数量が不足し、次年度産のりんごについても、集荷数量の確保に向けて、生産者との関係強化や自社農園の整備等の取り組みを進めてまいりましたが、病害虫や天候不順の影響から品質不良品が増加し計画収量に至りませんでした。国産青果物販売については、主要取扱商材であるさつまいもの調達・販売が伸長し、またその他の国産青果物についても、利益率の高い商材の販売に取り組んでまいりました。「有機農産物販売事業」については、輸入有機商材の取扱高が増加し、伸長する一方、天候不順などの影響により国産商材の調達が安定せず、仕入れ体制の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高18億99百万円（前連結会計年度比32.3%増）、営業損失88百万円（前連結会計年度は営業損失1億8百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億24百万円減少し、54億44百万円（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。内訳としては、流動資産が39億25百万円（同8.6%減）、固定資産が15億18百万円（同19.0%増）となりました。

流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が10億50百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェアが4億49百万円増加したことによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて2億49百万円減少し、19億15百万円（同11.5%減）となりました。内訳としては、流動負債が13億46百万円（同1.0%増）、固定負債が5億68百万円（同31.6%減）となりました。

流動負債の主な増加要因は、買掛金が75百万円増加したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が2億70百万円減少したことによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億24百万円増加し、35億29百万円（同3.7%増）となりました。

この結果、自己資本比率は64.8%となりました。

その主な増加要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する当期純利益を1億35百万円計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、棚卸資産の増加、無形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比して10億50百万円減少し、19億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億19百万円（前年同期は2億46百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加により3億66百万円、棚卸資産の増加により3億22百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億55百万円（前年同期は2億90百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出4億17百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億75百万円（前年同期は3億48百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億99百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2023年11月期	2024年11月期
自己資本比率 (%)	61.1	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.0	75.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	344.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）2024年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、これまで培ってきた輸入青果物の流通オペレーションに関わるノウハウや知見をもとに、高齢化による人手不足など社会構造の問題、サプライチェーンの変化による業界の課題に引き続き対応してまいります。環境問題への意識の高まりなどを背景に多様化する顧客ニーズに対し、効率的で付加価値の高いサービスの提供を実現することで持続可能な企業の成長を目指します。

オペレーション支援事業における「輸入青果物サプライチェーン事業」と「生鮮MDシステム事業」は、引き続き安定事業基盤として収益性を高めてまいります。業務受託サービスにおいては、顧客と目標を共有し、課題を解決出来る相互協力の関係構築を進め、取引の拡大に取り組んでまいります。また、DX化を通じた生産性向上に寄与するサービスを展開することで、新規顧客の獲得を進めてまいります。大手量販店向けの生鮮MDシステムについては、新規顧客の獲得に引き続き取り組み、小売業におけるDX/SXに対応し、流通構造の変化を促す次世代サービスの開発につながる積極的な投資を行ってまいります。利用ユーザーとのコミュニケーションを増やし、ニーズを捉えながら機能開発・改善を行い、顧客への付加価値を追求してまいります。

ドラッグストア向けの青果売場構築支援事業では、引き続き導入店舗を拡大し、生産者に対する新たな販路の提供と消費者に対するワンストップショッピングの環境を提供し、それぞれに貢献できる事業モデルを展開してまいります。なお、2024年12月31日に株式会社フロンティアからの事業譲受を行ったことから、運営店舗数の規模や運営エリアが拡大しており、運営業務の標準化やシステムによる業務効率化など、運営の安定化に寄与する仕組みの構築を推進し、積極的に経営資源を投入しながら、収益の向上を図ってまいります。「es-Marché(エスマルシェ)」事業は小売量販店と近隣生産者の直接のコミュニケーションを実現し、地域活性に繋がるサービスとして新規顧客の獲得に取り組んでまいります。また、多様なニーズへの対応としてシステムの機能開発や、導入プランの検討、近隣生産者との取引を望む小売量販店への生産者紹介、生産者の開拓等に取り組む、サービス付加価値を向上させながら、事業の拡大を進めてまいります。

これらの取り組みは、脱炭素や食品ロス削減などによる持続可能な社会の実現、地産地消をはじめとした小商圈・地域内循環ビジネス、流通網の短縮化や物流機能の効率化を模索する中、当社グループの経験やノウハウが活きる分野であると認識しております。流通における多様化するニーズに対し、新たな事業の柱として社会的要請に応える生鮮流通を確立することにより企業の持続的成長につなげてまいります。

農業支援事業における「りんご・国産青果物販売」事業は、引き続きりんごの安定的な集荷体制の構築を進めてまいります。生産者とのコミュニケーションを強化し、新たな生産者を獲得するとともに、自社農園の栽培面積を拡大し、集荷量の向上を図ってまいります。また、その他国産青果物については、さつまいもを主力商材として販売を強化し、当社農場とも連携しながらシナジー効果を創出してまいります。有機農産物販売事業については、持続可能な農業生産が望まれる中、拡大が見込まれる有機農産物需要を取り込んでいく方針であり、生産・流通・販売について生産者への支援を行いながら、輸入商材の販売拡大と、自社農園を有効活用した販売計画の実行により安定収益の確保を図ってまいります。

2025年11月期の通期業績見通しについては、売上高は62億52百万円(前連結会計年度比15.6%増)、営業利益は1億89百万円(同15.8%増)、経常利益は1億75百万円(同3.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億22百万円(同9.7%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付け、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期は、本方針に基づき、年間配当金を1株当たり5円とさせていただきます。また、内部留保につきましては、成長機会獲得のために今後の事業展開に充当いたします。

引き続き同様の方針の下、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しながら、株主様への安定的・継続的な利益還元の実施に努めてまいります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用等につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,549	1,851,700
売掛金	808,015	1,164,167
有価証券	99,996	99,937
商品及び製品	267,591	576,694
仕掛品	4,240	16,128
原材料及び貯蔵品	5,936	7,002
その他	204,637	210,113
貸倒引当金	△136	△288
流動資産合計	4,292,829	3,925,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,050	92,050
減価償却累計額	△80,041	△82,080
建物及び構築物(純額)	12,008	9,970
機械装置及び運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△6,680	△6,680
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	133,327	137,496
減価償却累計額	△108,911	△112,908
工具、器具及び備品(純額)	24,416	24,587
土地	118,003	117,680
リース資産	17,357	14,140
減価償却累計額	△9,018	△11,999
リース資産(純額)	8,338	2,141
建設仮勘定	5,179	—
有形固定資産合計	167,946	154,379
無形固定資産		
ソフトウェア	242,946	692,739
ソフトウェア仮勘定	275,142	39,730
無形固定資産合計	518,089	732,469
投資その他の資産		
投資有価証券	424,043	454,043
長期貸付金	120,000	118,899
繰延税金資産	65,263	78,733
その他	121,598	119,147
貸倒引当金	△140,812	△138,916
投資その他の資産合計	590,091	631,907
固定資産合計	1,276,126	1,518,756
資産合計	5,568,956	5,444,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	539,564	614,924
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	299,169	270,012
リース債務	4,025	3,702
未払金	281,500	227,466
未払法人税等	30,154	34,160
その他	128,644	195,964
流動負債合計	1,333,059	1,346,230
固定負債		
長期借入金	489,969	219,957
リース債務	6,412	2,710
退職給付に係る負債	298,622	314,100
資産除去債務	31,862	32,181
関係会社事業損失引当金	4,447	—
固定負債合計	831,313	568,949
負債合計	2,164,373	1,915,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	53,478	166,624
自己株式	△557	△557
株主資本合計	3,393,212	3,506,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,719	6,438
退職給付に係る調整累計額	13,090	16,236
その他の包括利益累計額合計	11,371	22,675
純資産合計	3,404,583	3,529,033
負債純資産合計	5,568,956	5,444,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	4,563,579	5,406,867
売上原価	2,856,849	3,503,885
売上総利益	1,706,729	1,902,981
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	461,622	492,360
退職給付費用	20,986	19,665
支払手数料	192,667	201,475
貸倒引当金繰入額	762	△326
その他	948,546	1,025,974
販売費及び一般管理費合計	1,624,585	1,739,148
営業利益	82,144	163,833
営業外収益		
受取利息	2,142	2,627
受取配当金	12,012	13,158
関係会社事業損失引当金戻入額	—	4,447
その他	1,574	2,709
営業外収益合計	15,729	22,942
営業外費用		
支払利息	7,203	4,449
貸倒引当金繰入額	10,000	—
関係会社事業損失引当金繰入額	4,447	—
その他	100	100
営業外費用合計	21,751	4,549
経常利益	76,123	182,226
特別損失		
減損損失	2,933	17,396
関係会社株式評価損	—	20,000
特別損失合計	2,933	37,396
税金等調整前当期純利益	73,190	144,829
法人税、住民税及び事業税	16,385	27,261
法人税等調整額	9,845	△17,700
法人税等合計	26,231	9,561
当期純利益	46,959	135,268
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	46,959	135,268

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	46,959	135,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,210	8,158
退職給付に係る調整額	9,562	3,145
その他の包括利益合計	8,352	11,303
包括利益	55,311	146,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,311	146,572
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	618,777	28,641	△557	3,368,375
当期変動額					
剰余金の配当			△22,122		△22,122
親会社株主に帰属する当期純利益			46,959		46,959
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	24,836	—	24,836
当期末残高	2,721,514	618,777	53,478	△557	3,393,212

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△509	3,528	3,019	3,371,394
当期変動額				
剰余金の配当				△22,122
親会社株主に帰属する当期純利益				46,959
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,210	9,562	8,352	8,352
当期変動額合計	△1,210	9,562	8,352	33,188
当期末残高	△1,719	13,090	11,371	3,404,583

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	618,777	53,478	△557	3,393,212
当期変動額					
剰余金の配当			△22,122		△22,122
親会社株主に帰属する当期純利益			135,268		135,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	113,146	—	113,146
当期末残高	2,721,514	618,777	166,624	△557	3,506,358

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,719	13,090	11,371	3,404,583
当期変動額				
剰余金の配当				△22,122
親会社株主に帰属する当期純利益				135,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,158	3,145	11,303	11,303
当期変動額合計	8,158	3,145	11,303	124,449
当期末残高	6,438	16,236	22,675	3,529,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,190	144,829
減価償却費	108,599	126,272
関係会社株式評価損	—	20,000
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	4,447	△4,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,721	△1,744
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,239	20,011
受取利息及び受取配当金	△14,154	△15,785
支払利息	7,203	4,449
減損損失	2,933	17,396
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,809	△366,772
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△243,653	△322,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	292,552	82,467
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,984	450
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△3,752	1,170
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,408	87,235
その他	308	319
小計	246,250	△206,203
利息及び配当金の受取額	14,160	15,785
利息の支払額	△6,973	△4,176
法人税等の支払額	△6,746	△25,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,690	△219,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,493	—
無形固定資産の取得による支出	△273,104	△417,131
敷金及び保証金の差入による支出	△50	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	484
貸付けによる支出	△10,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△39,000
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,639	△455,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△320,016	△299,169
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,347	△4,025
配当金の支払額	△22,122	△22,122
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,485	△375,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△392,434	△1,050,907
現金及び現金同等物の期首残高	3,394,979	3,002,545
現金及び現金同等物の期末残高	3,002,545	1,951,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「オペレーション支援事業」及び「農業支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オペレーション支援事業」は主に、青果物の流通に関わる事業者に対して、情報システムの開発、運用、保守を提供し、そのシステムのオペレーションを業務代行として365日体制で提供しております。

「農業支援事業」は主に、さつまいもとりんごの仕入販売、その他国産農産物の仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,127,928	1,435,651	4,563,579	—	4,563,579
外部顧客への売上高	3,127,928	1,435,651	4,563,579	—	4,563,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20	20	△20	—
計	3,127,928	1,435,672	4,563,600	△20	4,563,579
セグメント利益又は損失(△)	1,065,333	△108,728	956,605	△874,460	82,144
セグメント資産	1,329,258	656,714	1,985,973	3,582,983	5,568,956
その他の項目					
減価償却費	95,612	11	95,624	12,975	108,599
減損損失	—	2,933	2,933	—	2,933
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349,706	—	349,706	1,815	351,521

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△874,460千円には、セグメント間取引消去1,437千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△875,898千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、3,582,983千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額12,975千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,815千円は、本社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,507,382	1,899,484	5,406,867	—	5,406,867
外部顧客への売上高	3,507,382	1,899,484	5,406,867	—	5,406,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	3,507,382	1,899,484	5,406,867	△0	5,406,867
セグメント利益又は損失(△)	1,187,339	△88,602	1,098,736	△934,903	163,833
セグメント資産	1,790,114	1,141,231	2,931,346	2,512,867	5,444,213
その他の項目					
減価償却費	115,461	11	115,473	10,798	126,272
減損損失	17,074	322	17,396	—	17,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338,043	—	338,043	6,440	344,483

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△934,903千円には、セグメント間取引消去1,498千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△936,401千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,512,867千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額10,798千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,440千円は、本社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	769円49銭	797円62銭
1株当たり当期純利益	10円61銭	30円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	46,959千円	135,268千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	46,959千円	135,268千円
期中平均株式数	4,424,459株	4,424,459株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(事業譲受)

当社は、2024年12月19日開催の取締役会において、株式会社フロンティアが営む青果売場構築支援事業を譲り受けることを決議し、同年12月27日付で事業譲渡契約を締結いたしました。なお、同年12月31日付で対象事業の譲り受けを完了しております。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称：株式会社フロンティア（以下、「同社」という）

譲り受けた事業の内容：青果売場構築支援事業

(2) 事業譲受を行った背景及び主な理由

当社は、青果物を扱っていない業態（店舗）で、新たに「青果売場」を取り入れることで売上アップや集客向上につながる売場構築を支援しております。

具体的には、青果コーナーの商品、売場構成、仕入や運用の仕組みなど、売場の運営・管理を行い、お客様にとって魅力ある店作りを実現します。

譲り受けを予定する同社の青果売場構築支援事業は、当社と未取引の多くのお客様にサービスを提供し、また、当社の未参入地域での事業を展開しています。

同社の事業を譲受することで、当社のサービス導入店舗数は現状の429店舗（2024年11月末日時点）から約1,300店舗へ一気に拡大し、当社にとっては、新たな販売チャネルの確保、青果の商流増加等のシナジーが見込まれることから、将来の更なる事業領域拡大と収益性の向上に資すると判断しております。

(3) 事業譲受日

2024年12月31日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。